

連絡先  
財務総合政策研究所  
調査統計部調査統計課  
TEL 03-3581-4111  
(内線) 5499  
5325  
直通 03-3581-4187  
財務省ホームページアドレス  
<http://www.mof.go.jp/>

## 報 道 発 表

平成26年9月1日  
財 務 省

### 法人企業統計調査結果（平成25年度）

「年次別法人企業統計調査」は、我が国の営利法人等の決算計数を取りまとめたものである。当調査結果から平成25年度の企業動向（金融業、保険業を除く）をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。

- (注) 1 営利法人等とは、合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社をいう。
- 2 設備投資とは、調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものである。
- 3 平成20年度調査より金融業、保険業を調査対象に加えた。金融業、保険業を含む計数については、10ページから13ページに掲載している。

#### [参 考]

この調査は、我が国の営利法人等を対象とした無作為抽出による標本調査（標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの）である。

なお、下表の（ ）書きは、金融業、保険業を除いた数値である。

資 本 金 区 分	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合 計
母集団法人数（社）	1,745,450 (1,702,125)	1,019,349 (1,008,520)	26,694 (25,480)	5,978 (5,156)	2,797,471 (2,741,281)
標本法人数（社）	5,583 (3,639)	13,589 (10,889)	11,105 (9,891)	5,978 (5,156)	36,255 (29,575)
回答法人数（社）	3,460 (2,324)	10,423 (8,444)	8,909 (7,860)	5,471 (4,681)	28,263 (23,309)
回 答 率 （ % ）	62.0 (63.9)	76.7 (77.5)	80.2 (79.5)	91.5 (90.8)	78.0 (78.8)

第1表 売上高の推移

(単位：億円、%)

1. 収益の状況

(1) 売上高（金融業、保険業を除く）（第1表、第1図）

売上高は1,409兆1,572億円で、前年度（1,374兆5,105億円）を34兆6,467億円上回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は2.5%（前年度△0.5%）となった。

業種別にみると、製造業では、食料品、電気機械などで減収となったものの、化学、輸送用機械、情報通信機械などで増収となったことから、製造業全体では2.0%（同△3.9%）となった。

一方、非製造業では、運輸業、郵便業、サービス業などで減収となったものの、卸売業、小売業、建設業、不動産業などで増収となったことから、非製造業全体では2.7%（同0.9%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は4.6%（同△0.5%）、1億円～10億円の階層は△0.2%（同△2.8%）、1,000万円～1億円の階層は1.3%（同1.2%）、1,000万円未満の階層は3.5%（同△2.7%）となった。

区分 \ 年度	2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	13,680,196	△ 9.3	13,857,426	1.3	13,810,469	△ 0.3	13,745,105	△ 0.5	14,091,572	2.5
製 造 業	3,812,155	△ 14.3	4,033,137	5.8	4,020,917	△ 0.3	3,865,086	△ 3.9	3,941,566	2.0
食 料 品	439,447	△ 14.3	474,636	8.0	507,800	7.0	477,621	△ 5.9	427,323	△ 10.5
化 学	367,671	△ 9.4	381,950	3.9	387,483	1.4	382,252	△ 1.3	408,392	6.8
石 油 ・ 石 炭	165,174	△ 20.5	162,306	△ 1.7	201,346	24.1	189,672	△ 5.8	189,951	0.1
鉄 鋼	157,220	△ 30.2	182,092	15.8	180,598	△ 0.8	162,747	△ 9.9	170,524	4.8
金 属 製 品	190,127	△ 14.2	183,476	△ 3.5	197,608	7.7	175,277	△ 11.3	185,059	5.6
はん用機械	58,082	-	50,765	△ 12.6	56,957	12.2	56,380	△ 1.0	57,818	2.6
生産用機械	188,591	-	206,296	9.4	214,074	3.8	211,803	△ 1.1	221,790	4.7
業務用機械	134,473	-	145,644	8.3	133,549	△ 8.3	130,011	△ 2.6	141,376	8.7
電気機械	334,925	△ 17.9	347,767	3.8	296,645	△ 14.7	280,772	△ 5.4	268,166	△ 4.5
情報通信機械	318,941	△ 7.3	345,942	8.5	330,082	△ 4.6	310,309	△ 6.0	326,479	5.2
輸送用機械	576,543	△ 9.6	629,095	9.1	621,158	△ 1.3	666,004	7.2	687,022	3.2
非 製 造 業	9,868,041	△ 7.2	9,824,290	△ 0.4	9,789,552	△ 0.4	9,880,019	0.9	10,150,006	2.7
建 設 業	1,207,005	△ 4.4	1,112,996	△ 7.8	1,094,533	△ 1.7	1,149,917	5.1	1,225,004	6.5
卸売業、小売業	4,995,201	△ 11.2	5,148,168	3.1	5,113,953	△ 0.7	5,078,829	△ 0.7	5,198,818	2.4
不 動 産 業	409,764	6.0	366,315	△ 10.6	357,124	△ 2.5	326,817	△ 8.5	377,048	15.4
物品賃貸業	137,984	4.3	141,503	2.6	135,734	△ 4.1	139,161	2.5	141,032	1.3
情報通信業	580,388	0.9	584,547	0.7	546,837	△ 6.5	579,259	5.9	598,138	3.3
運輸業、郵便業	567,258	△ 8.8	572,935	1.0	631,152	10.2	675,714	7.1	653,938	△ 3.2
電 気 業	165,215	△ 12.3	178,830	8.2	181,515	1.5	192,229	5.9	213,436	11.0
サ ー ビ ス 業	1,702,359	5.9	1,606,932	△ 5.6	1,604,163	△ 0.2	1,615,987	0.7	1,611,811	△ 0.3
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	5,170,429	△ 12.1	5,424,924	4.9	5,379,177	△ 0.8	5,351,772	△ 0.5	5,596,713	4.6
1 億 円 ～ 10 億 円	2,204,772	△ 6.2	2,283,941	3.6	2,363,750	3.5	2,297,239	△ 2.8	2,293,312	△ 0.2
1,000 万円 ～ 1 億 円	5,197,815	△ 8.3	5,077,687	△ 2.3	4,884,835	△ 3.8	4,945,590	1.2	5,010,318	1.3
1,000 万 円 未 満	1,107,180	△ 6.3	1,070,875	△ 3.3	1,182,707	10.4	1,150,503	△ 2.7	1,191,228	3.5

(注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。  
3. 平成21年度調査から業種分類を改定している。  
①旧分類の「一般機械」と「精密機械」の一部を「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」に再編した。  
②サービス業については、平成20年度調査以前は「物品賃貸業」が含まれているが、「宿泊、飲食サービス業」は含まれていない。平成21年度調査以降は、「物品賃貸業」は含まれていないが、「宿泊、飲食サービス業」が含まれている。  
※「政府統計の総合窓口(e-Stat)」ホームページ (<http://www.e-stat.go.jp/SGI/estat/eStatTopPortal.do>) の「時系列データ」では、新分類「生産用機械」の平成20年度調査以前の計数は、旧分類「一般機械」の計数を接続させております。同様に、新分類「業務用機械」の平成20年度調査以前の計数は、旧分類「精密機械」の計数を接続させております。

(2) 経常利益（金融業、保険業を除く）（第2表、第2図）

経常利益は59兆6,381億円で、前年度（48兆4,611億円）を11兆1,770億円上回り、増加率は23.1％（前年度7.0％）となった。

業種別にみると、製造業では、輸送用機械、情報通信機械、鉄鋼などで増益となったことから、製造業全体では38.1％（同5.7％）となった。

一方、非製造業では、情報通信業などで減益となったものの、サービス業、卸売業、小売業などで増益となったことから、非製造業全体では15.9％（同7.7％）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は34.1％（同8.3％）、1億円～10億円の階層は8.7％（同3.7％）、1,000万円～1億円の階層は13.3％（同10.9％）、1,000万円未満の階層は△2.1％（同△14.7％）となった。

（参考）営業利益の推移

区分 \ 年度		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
全 産 業		275,350	△ 6.2	390,815	41.9	389,654	△ 0.3	400,241	2.7	486,452	21.5
製 造 業		58,795	△ 12.4	127,639	117.1	111,318	△ 12.8	112,405	1.0	161,489	43.7
非 製 造 業		216,555	△ 4.3	263,176	21.5	278,336	5.8	287,836	3.4	324,964	12.9

（注）1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

第2表 経常利益の推移

（単位：億円、％）

区分 \ 年度	2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)	
	増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
全 産 業	321,188	△ 9.4	437,275	36.1	452,748	3.5	484,611	7.0	596,381	23.1
製 造 業	91,102	△ 10.5	158,083	73.5	148,508	△ 6.1	156,960	5.7	216,728	38.1
食 料 品	15,262	13.0	14,576	△ 4.5	17,224	18.2	14,445	△ 16.1	15,312	6.0
化 学	25,849	15.9	30,348	17.4	34,452	13.5	32,187	△ 6.6	36,200	12.5
石 油 ・ 石 炭	271	*	3,335	1,130.1	5,517	65.4	1,356	△ 75.4	2,194	61.8
鉄 鋼	△ 958	△ 107.8	5,303	*	3,127	△ 41.0	1,369	△ 56.2	7,019	412.7
金 属 製 品	2,790	△ 57.8	5,552	99.0	6,420	15.6	6,358	△ 1.0	7,697	21.1
は ん 用 機 械	1,171	-	2,032	73.6	2,704	33.1	3,291	21.7	3,763	14.3
生 産 用 機 械	△ 111	-	8,030	*	11,294	40.6	8,971	△ 20.6	14,524	61.9
業 務 用 機 械	6,420	-	9,026	40.6	9,114	1.0	8,111	△ 11.0	12,291	51.5
電 気 機 械	5,638	78.3	14,911	164.5	11,016	△ 26.1	8,929	△ 18.9	12,267	37.4
情 報 通 信 機 械	△ 1,461	*	9,183	*	3,338	△ 63.7	5,792	73.6	13,317	129.9
輸 送 用 機 械	12,124	142.5	21,657	78.6	17,901	△ 17.3	35,647	99.1	57,374	60.9
非 製 造 業	230,086	△ 9.0	279,192	21.3	304,239	9.0	327,651	7.7	379,654	15.9
建 設 業	15,684	△ 4.6	18,122	15.5	17,315	△ 4.5	27,752	60.3	34,516	24.4
卸売業、小売業	61,071	△ 13.8	77,684	27.2	102,886	32.4	102,275	△ 0.6	112,584	10.1
不 動 産 業	30,926	5.8	33,244	7.5	33,080	△ 0.5	31,019	△ 6.2	41,164	32.7
物 品 賃 貸 業	4,675	17.9	7,875	68.5	9,322	18.4	8,682	△ 6.9	9,543	9.9
情 報 通 信 業	39,870	12.2	43,897	10.1	42,318	△ 3.6	49,483	16.9	44,794	△ 9.5
運 輸 業、郵便業	12,386	△ 36.7	19,714	59.2	21,303	8.1	26,133	22.7	28,816	10.3
電 気 業	7,316	*	9,620	31.5	△ 10,957	△ 213.9	△ 12,954	*	△ 2,061	*
サ ー ビ ス 業	49,379	△ 25.9	57,464	16.4	75,338	31.1	79,831	6.0	93,944	17.7
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	178,979	△ 7.9	259,345	44.9	239,825	△ 7.5	259,709	8.3	348,183	34.1
1 億 円 ～ 10 億 円	57,367	5.7	71,624	24.9	75,001	4.7	77,753	3.7	84,496	8.7
1,000 万円 ～ 1 億円	91,335	△ 9.3	102,785	12.5	115,162	12.0	127,738	10.9	144,700	13.3
1,000 万 円 未 満	△ 6,493	△ 222.5	3,522	*	22,760	546.3	19,412	△ 14.7	19,002	△ 2.1

（注）1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

2. 平成 21 年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成 24 年 10 月 1 日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

3. 平成 21 年度調査から業種分類を改定している（詳細は、2 ページの（注）3. をご覧ください）。

4. \*印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

(3)売上高利益率（金融業、保険業を除く）（第3表）

売上高営業利益率は3.5%（前年度2.9%）となり、売上高経常利益率は4.2%（同3.5%）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では4.1%（同2.9%）となり、非製造業では3.2%（同2.9%）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では5.5%（同4.1%）となり、非製造業では3.7%（同3.3%）となった。

第3表 売上高利益率の推移

（単位：％）

区分 \ 年度	売上高営業利益率					売上高経常利益率				
	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)
全 産 業	2.0	2.8	2.8	2.9	3.5	2.3	3.2	3.3	3.5	4.2
製 造 業	1.5	3.2	2.8	2.9	4.1	2.4	3.9	3.7	4.1	5.5
食 料 品	3.2	2.8	3.1	2.4	2.7	3.5	3.1	3.4	3.0	3.6
化 学	6.3	7.5	7.2	7.1	7.5	7.0	7.9	8.9	8.4	8.9
石 油 ・ 石 炭	△ 0.0	1.9	2.6	0.8	1.1	0.2	2.1	2.7	0.7	1.2
鉄 鋼	△ 0.7	2.8	1.3	△ 0.1	3.2	△ 0.6	2.9	1.7	0.8	4.1
金 属 製 品	0.3	2.3	2.4	3.0	3.5	1.5	3.0	3.2	3.6	4.2
は ん 用 機 械	1.2	3.5	3.9	4.6	5.1	2.0	4.0	4.7	5.8	6.5
生 産 用 機 械	△ 1.3	3.2	4.4	3.4	4.8	△ 0.1	3.9	5.3	4.2	6.5
業 務 用 機 械	2.5	5.0	5.6	4.7	6.2	4.8	6.2	6.8	6.2	8.7
電 気 機 械	0.4	3.0	2.5	1.8	3.4	1.7	4.3	3.7	3.2	4.6
情 報 通 信 機 械	△ 0.5	2.0	0.4	0.2	2.3	△ 0.5	2.7	1.0	1.9	4.1
輸 送 用 機 械	△ 0.1	1.6	1.1	3.4	5.8	2.1	3.4	2.9	5.4	8.4
非 製 造 業	2.2	2.7	2.8	2.9	3.2	2.3	2.8	3.1	3.3	3.7
建 設 業	1.1	1.4	1.4	2.0	2.4	1.3	1.6	1.6	2.4	2.8
卸 売 業、小 売 業	0.9	1.1	1.6	1.6	1.5	1.2	1.5	2.0	2.0	2.2
不 動 産 業	9.3	12.1	11.7	9.9	11.0	7.5	9.1	9.3	9.5	10.9
物 品 貸 貸 業	3.4	5.1	6.7	6.1	8.0	3.4	5.6	6.9	6.2	6.8
情 報 通 信 業	6.7	7.2	7.3	8.0	7.0	6.9	7.5	7.7	8.5	7.5
運 輸 業、郵 便 業	2.5	3.7	3.5	3.9	4.1	2.2	3.4	3.4	3.9	4.4
電 気 業	6.3	7.2	△ 4.4	△ 5.3	0.3	4.4	5.4	△ 6.0	△ 6.7	△ 1.0
サ ー ビ ス 業	2.7	3.4	4.0	4.4	5.0	2.9	3.6	4.7	4.9	5.8
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	2.9	4.2	3.7	3.8	5.0	3.5	4.8	4.5	4.9	6.2
1 億 円 ～ 10 億 円	2.5	3.0	3.1	3.2	3.4	2.6	3.1	3.2	3.4	3.7
1,000 万 円 ～ 1 億 円	1.6	1.8	2.1	2.3	2.5	1.8	2.0	2.4	2.6	2.9
1,000 万 円 未 満	△ 1.2	0.0	1.4	0.9	0.6	△ 0.6	0.3	1.9	1.7	1.6

- （注） 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。  
3. 平成21年度調査から業種分類を改定している（詳細は、2ページの（注）3.をご覧ください）。

(4) 剰余金の配当（金融業、保険業を除く）（第4表）

当期純利益は37兆5,880億円で、前年度（23兆8,343億円）を13兆7,537億円上回った。

第4表 剰余金の配当の推移

(単位：億円、%)

区分	2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
当期純利益	92,239	100.0	186,864	100.0	191,389	100.0	238,343	100.0	375,880	100.0
配当金	122,851	133.2	103,574	55.4	119,005	62.2	139,574	58.6	144,002	38.3
内部留保	△ 30,611	△ 33.2	83,290	44.6	72,384	37.8	98,769	41.4	231,878	61.7

- (注) 1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額  
2. 内部留保＝当期純利益－配当金  
3. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。  
4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

2. 付加価値（金融業、保険業を除く）（第5表、第3図）

付加価値は276兆3,090億円で、前年度（272兆3,402億円）を3兆9,688億円上回った。

また、付加価値率は19.6%（前年度19.8%）となり、労働生産性は690万円（同666万円）となった。

第5表 付加価値の構成

(単位：億円、%)

区分	2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
付加価値	2,633,478	100.0	2,719,175	100.0	2,751,343	100.0	2,723,402	100.0	2,763,090	100.0
人件費	1,967,085	74.7	1,948,388	71.6	1,999,003	72.6	1,968,987	72.3	1,920,348	69.5
支払利息等	105,058	4.0	88,831	3.3	92,323	3.4	77,148	2.8	93,693	3.4
動産・不動産賃借料	295,146	11.2	287,126	10.6	271,394	9.9	264,651	9.7	266,861	9.7
租税公課	95,897	3.6	92,846	3.4	91,293	3.3	89,523	3.3	89,429	3.2
営業純益	170,292	6.5	301,984	11.1	297,331	10.8	323,093	11.9	392,760	14.2
付加価値率	19.3		19.6		19.9		19.8		19.6	
労働生産性（万円）	641		671		668		666		690	

- (注) 1. 付加価値＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益  
2. 人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費  
3. 営業純益＝営業利益－支払利息等  
4. 付加価値率＝(付加価値/売上高)×100  
5. 労働生産性＝付加価値/従業員数  
6. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。  
7. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

### 3. 投資の動向

#### (1) 設備投資（金融業、保険業を除く）（第6表）

設備投資額（第6表 注1参照）は36兆9,290億円であり、前年度（34兆6,431億円）を2兆2,859億円上回り、増加率は6.6％（前年度4.0％）となった。

業種別にみると、製造業では、鉄鋼、電気機械、生産用機械などで減少したものの、食料品、情報通信機械、化学などで増加したことから、製造業全体では2.2％（同△2.2％）となった。一方、非製造業では、電気業、サービス業、不動産業で減少したものの、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、建設業などで増加したことから、非製造業全体では8.7％（同7.1％）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は1.7％（同△2.4％）、1億円～10億円の階層は7.2％（同6.1％）、1,000万円～1億円の階層は11.6％（同10.3％）、1,000万円未満の階層は19.3％（同26.3％）となった。

第6表 設 備 投 資 の 推 移

（単位：億円、％）

区分 \ 年度	2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	331,366	20.5	330,802	△ 0.2	333,165	0.7	346,431	4.0	369,290	6.6
	(331,259)	(18.7)	(332,633)	(0.4)	(332,690)	(0.0)	(343,572)	(3.3)	(366,673)	(6.7)
製 造 業	107,603	△ 32.8	112,667	4.7	112,565	△ 0.1	110,135	△ 2.2	112,520	2.2
	(108,927)	(△31.8)	(112,719)	(3.5)	(112,846)	(0.1)	(109,670)	(△ 2.8)	(111,573)	(1.7)
食 料 品	9,292	△ 15.7	9,463	1.8	11,548	22.0	11,356	△ 1.7	15,083	32.8
化 学	13,147	△ 32.9	13,029	△ 0.9	14,572	11.8	12,351	△ 15.2	14,704	19.0
石 油 ・ 石 炭	3,685	△ 1.2	1,241	△ 66.3	941	△ 24.2	1,352	43.7	1,696	25.5
鉄 鋼	10,562	△ 6.3	8,087	△ 23.4	8,981	11.1	9,192	2.4	6,020	△ 34.5
金 属 製 品	7,302	△ 6.7	5,431	△ 25.6	5,229	△ 3.7	4,481	△ 14.3	6,029	34.5
は ん 用 機 械	1,864	-	751	△ 59.7	1,088	44.8	1,207	10.9	1,136	△ 5.9
生 産 用 機 械	4,336	-	4,575	5.5	6,370	39.3	6,122	△ 3.9	5,646	△ 7.8
業 務 用 機 械	3,691	-	4,106	11.2	3,559	△ 13.3	4,151	16.6	3,813	△ 8.1
電 気 機 械	8,729	△ 49.4	9,706	11.2	11,629	19.8	9,171	△ 21.1	6,813	△ 25.7
情 報 通 信 機 械	6,699	△ 42.9	14,480	116.2	11,711	△ 19.1	9,157	△ 21.8	11,537	26.0
輸 送 用 機 械	13,352	△ 50.6	14,012	4.9	14,110	0.7	19,069	35.1	19,479	2.2
非 製 造 業	223,763	94.6	218,134	△ 2.5	220,600	1.1	236,296	7.1	256,770	8.7
	(222,332)	(86.3)	(219,913)	(△1.1)	(219,844)	(△0.0)	(233,901)	(6.4)	(255,100)	(9.1)
建 設 業	13,365	△ 11.4	10,275	△ 23.1	11,994	16.7	15,575	29.9	21,144	35.8
卸 売 業、小 売 業	39,790	△ 14.5	42,945	7.9	36,312	△ 15.4	45,340	24.9	54,531	20.3
不 動 産 業	23,426	16.4	19,258	△ 17.8	25,438	32.1	22,350	△ 12.1	21,191	△ 5.2
物 品 賃 貸 業	8,601	*	16,418	90.9	11,132	△ 32.2	14,183	27.4	14,718	3.8
情 報 通 信 業	41,743	△ 0.6	39,873	△ 4.5	37,333	△ 6.4	36,361	△ 2.6	36,954	1.6
運 輸 業、郵 便 業	29,119	△ 8.2	26,646	△ 8.5	29,365	10.2	26,823	△ 8.7	36,223	35.0
電 気 業	18,881	△ 3.5	22,183	17.5	20,514	△ 7.5	20,957	2.2	17,157	△ 18.1
サ ー ビ ス 業	41,783	*	33,284	△ 20.3	41,447	24.5	48,089	16.0	45,706	△ 5.0
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	173,334	26.6	190,428	9.9	182,180	△ 4.3	177,878	△ 2.4	180,857	1.7
1 億 円 ～ 10 億 円	41,951	19.2	42,490	1.3	42,478	△ 0.0	45,051	6.1	48,290	7.2
1,000 万 円 ～ 1 億 円	96,760	27.9	82,774	△ 14.5	84,441	2.0	93,119	10.3	103,891	11.6
1,000 万 円 未 満	19,321	△ 29.3	15,110	△ 21.8	24,066	59.3	30,383	26.3	36,252	19.3

- (注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費  
2. ( ) は、ソフトウェア増減額を除いたものである。  
3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。  
5. 平成21年度調査から業種分類を改定している（詳細は、2ページの（注）3.をご覧ください）。  
6. \*印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

(参考)

「リース取引に関する会計基準」の改正（注）以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の改正により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

年次別法人企業統計調査では、調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものを設備投資として扱っているため、設備投資の計数には、上記会計基準の改正も影響していると考えられる。よって、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数を参考表として示す。

（注）改正後（新）「リース取引に関する会計基準」は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

## （参考表） 設 備 投 資 の 推 移

（単位：億円、％）

区分	2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業 (リース業を除く)	326,693	△ 13.9	319,852	△ 2.1	327,619	2.4	337,372	3.0	360,024	6.7
非 製 造 業 (リース業を除く)	219,090	△ 0.2	207,185	△ 5.4	215,054	3.8	227,237	5.7	247,504	8.9
リ ー ス 業	4,673	*	10,949	134.3	5,546	△ 49.3	9,059	63.3	9,266	2.3
資 本 金 別 (リース業を除く)										
10 億 円 以 上	169,080	△ 21.0	183,791	8.7	180,317	△ 1.9	173,505	△ 3.8	175,472	1.1
1 億 円 ～ 10 億 円	42,058	△ 11.5	40,622	△ 3.4	40,169	△ 1.1	42,845	6.7	46,252	8.0
1,000 万 円 ～ 1 億 円	95,744	5.6	78,779	△ 17.7	83,114	5.5	90,916	9.4	102,256	12.5
1,000 万 円 未 満	19,812	△ 27.7	16,661	△ 15.9	24,020	44.2	30,106	25.3	36,044	19.7

(注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費

2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

3. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

4. \*印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

第7表 在庫投資と在庫率の推移

(2) 在庫投資（金融業、保険業を除く）（第7表）

在庫投資額は4兆5,893億円であり、前年度（2,583億円）に比べ4兆3,310億円増加した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、電気機械、鉄鋼、石油・石炭などで増加し、在庫投資額は5,409億円となった。非製造業では、前年度と比べ、建設業、卸売業、小売業、不動産業などで増加し、在庫投資額は4兆485億円となった。

在庫率は7.6%で、前年度（7.6%）と同水準となった。

（単位：億円、%）

区分 \ 年度	2009(平成21)	2010(平成22)	2011(平成23)	2012(平成24)	2013(平成25)
全 産 業	△111,871	6,184	38,806	2,583	45,893
製 品 ・ 商 品	△ 47,992	△ 8,763	22,464	11,137	16,667
仕 掛 品	△ 49,367	4,784	5,851	△ 12,647	23,157
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	△ 14,512	10,163	10,491	4,094	6,070
製 造 業	△ 50,568	15,608	21,965	2,564	5,409
石 油 ・ 石 炭	2,363	2,629	4,693	802	2,332
鉄 鋼	△ 7,286	3,200	2,020	△ 732	1,643
は ん 用 機 械	△ 1,347	376	172	△ 537	126
生 産 用 機 械	△ 6,115	△ 464	313	55	△ 2,184
業 務 用 機 械	△ 2,858	592	931	258	189
電 気 機 械	△ 3,480	2,669	1,288	△ 3,371	521
情 報 通 信 機 械	△ 3,037	2,504	827	1,862	△ 2,928
非 製 造 業	△ 61,303	△ 9,424	16,840	20	40,485
建 設 業	△ 24,411	△ 11,369	△ 626	△ 1,982	10,618
卸 売 業 ・ 小 売 業	△ 16,035	306	16,005	8,727	15,252
不 動 産 業	△ 14,670	△ 3,894	△ 3,763	△ 1,716	3,555
在 庫 率	8.2	7.4	7.6	7.6	7.6

- (注) 1. 在庫投資＝調査対象年度中の棚卸資産増減額  
2. 在庫率＝(棚卸資産(期末) / 売上高) × 100  
3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。  
5. 平成21年度調査から業種分類を改定している（詳細は、2ページの（注）3.をご覧ください）。

#### 4. 資金事情

(1) 資金関連項目の状況（金融業、保険業を除く）（第8表）

受取手形・売掛金は前年度に比べ増加（増加率3.2%）、支払手形・買掛金も増加（同2.9%）となった。

短期借入金は増加（増加率3.5%）、長期借入金も増加（同7.5%）となった。

現金・預金は増加（増加率3.6%）、流動資産の有価証券も増加（同21.1%）となった。

手元流動性は14.0%で、前年度（13.6%）を0.4ポイント上回った。

第8表 資金関連項目の推移（残高ベース）

（単位：億円、%）

項目 \ 年度	2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)	
	増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	2,052,846	△1.6	2,061,433	0.4	2,161,869	4.9	2,125,657	△1.7	2,192,619	3.2
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	1,582,745	0.1	1,599,111	1.0	1,672,697	4.6	1,624,530	△2.9	1,671,845	2.9
短 期 借 入 金	1,855,761	7.0	1,640,782	△11.6	1,633,389	△0.5	1,623,264	△0.6	1,680,329	3.5
長 期 借 入 金	2,827,239	△4.0	2,847,190	0.7	2,964,639	4.1	2,674,336	△9.8	2,874,095	7.5
現 金 ・ 預 金	1,574,506	10.0	1,649,539	4.8	1,629,002	△1.2	1,683,240	3.3	1,744,416	3.6
流動資産の有価証券	205,456	△15.8	218,225	6.2	225,787	3.5	217,347	△3.7	263,229	21.1
手 元 流 動 性	12.9		13.3		13.4		13.6		14.0	

- (注) 1. 手元流動性＝(現金・預金及び流動資産の有価証券の期首・期末平均/ 売上高) × 100  
2. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。  
3. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。



第9表 資金調達の推移（フローベース）

（2）資金調達の状況（金融業、保険業を除く）（第9表）

資金調達は75兆3,731億円となり、前年度（61兆4,903億円）を13

兆8,828億円上回った。

（単位：億円、％）

区分	年度		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
資 金 調 達			443,284	100.0	442,445	100.0	550,922	100.0	614,903	100.0	753,731	100.0
外 部 調 達			△65,655	△ 14.8	△179,821	△ 40.6	△64,635	△ 11.7	2,506	0.4	△18,183	△ 2.4
増 資			△36,557	△ 8.2	△78,698	△ 17.8	△67,718	△ 12.3	△38,417	△ 6.2	△36,446	△ 4.8
社 債			15,235	3.4	6,982	1.6	△28,329	△ 5.1	△19,109	△ 3.1	3,035	0.4
借 入 金			△44,333	△ 10.0	△108,104	△ 24.4	31,412	5.7	60,032	9.8	15,228	2.0
長 期			60,364	13.6	△72,180	△ 16.3	29,980	5.4	33,824	5.5	32,204	4.3
短 期			△104,696	△ 23.6	△35,924	△ 8.1	1,432	0.3	26,208	4.3	△16,976	△ 2.3
内 部 調 達			508,938	114.8	622,266	140.6	615,557	111.7	612,397	99.6	771,913	102.4
内 部 留 保			103,932	23.4	231,542	52.3	239,030	43.4	258,573	42.1	417,032	55.3
減 価 償 却			405,006	91.4	390,724	88.3	376,528	68.3	353,825	57.5	354,881	47.1

- （注）1．増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額。  
2．短期借入金には受取手形割引残高を含む。  
3．内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債（未払金等）の調査対象年度中の増減額。ただし、企業間信用差額〔（受取手形＋売掛金＋受取手形割引残高）－（支払手形＋買掛金）〕の調査対象年度中の増減額の値が負の場合は内部留保を含む。  
利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他（土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等）、自己株式の調査対象年度中の増減額。  
4．減価償却には特別減価償却を含む。  
5．上記計数には金融業、保険業は含まれていない。  
6．平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

第10表 自己資本比率の推移

5．自己資本比率（金融業、保険業を除く）（第10表）

自己資本比率は37.6％（前年度37.4％）となった。

業種別にみると、製造業では45.1％（同43.9％）となり、非製造業で

は34.7％（同34.7％）となった。

（単位：％）

区分	年度	2009(平成21)	2010(平成22)	2011(平成23)	2012(平成24)	2013(平成25)
全 産 業		34.5	35.6	34.9	37.4	37.6
製 造 業		43.7	44.3	43.2	43.9	45.1
非 製 造 業		30.6	32.0	31.6	34.7	34.7
資 本 金 別						
10 億 円 以 上		42.4	42.8	42.2	42.7	43.4
1 億 円 ～ 10 億 円		34.9	34.8	34.5	37.9	37.8
1,000 万円 ～ 1 億 円		27.8	31.8	30.7	33.7	34.6
1,000 万 円 未 満		9.6	5.7	7.6	12.2	14.8

- （注）1．自己資本比率＝〔（純資産－新株予約権）／総資本〕×100  
2．全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
3．平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。  
なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

第11表 経常利益の推移

(単位：億円、％)

区分		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
全産業 (金融業、保険業を含む)		380,365	19.3	507,745	33.5	540,268	6.4	592,233	9.6	727,280	22.8
金融業、保険業		59,178	*	70,469	19.1	87,521	24.2	107,623	23.0	130,899	21.6
銀行業 貸金業等 金融商品取引業 その他の金商 生命保険業 損害保険業 その他の保険業	銀行業	35,671	*	46,054	29.1	52,039	13.0	55,574	6.8	68,954	24.1
	貸金業等	△ 2,252	*	△ 298	*	8,415	*	12,660	50.5	9,040	△ 28.6
	金融商品取引業	3,226	*	682	△ 78.9	2,282	234.6	5,977	162.0	11,891	98.9
	その他の金商	762	△ 71.7	2,907	281.2	89	△ 96.9	4,587	5,037.6	7,470	62.8
	生命保険業	16,901	*	17,542	3.8	22,515	28.4	23,615	4.9	27,880	18.1
	損害保険業	3,533	*	2,301	△ 34.9	804	△ 65.1	3,796	372.3	4,199	10.6
	その他の保険業	1,336	11.7	1,282	△ 4.0	1,377	7.4	1,413	2.6	1,464	3.6
全産業 (金融業、 保険業を含む)	資本金別										
	10億円以上	236,267	51.9	325,282	37.7	321,400	△ 1.2	359,409	11.8	467,624	30.1
	1億円～10億円	58,781	6.1	73,787	25.5	78,024	5.7	81,647	4.6	89,934	10.1
	1,000万円～1億円	94,981	△ 7.4	107,104	12.8	119,163	11.3	130,027	9.1	148,545	14.2
	1,000万円未満	△ 9,663	△ 284.7	1,572	*	21,681	1,279.0	21,151	△ 2.4	21,177	0.1
金融業、 保険業	資本金別										
	10億円以上	57,288	*	65,937	15.1	81,576	23.7	99,700	22.2	119,441	19.8
	1億円～10億円	1,414	22.8	2,163	53.0	3,023	39.8	3,894	28.8	5,438	39.6
	1,000万円～1億円	3,646	103.2	4,318	18.4	4,001	△ 7.4	2,289	△ 42.8	3,845	68.0
	1,000万円未満	△ 3,171	*	△ 1,950	*	△ 1,079	*	1,740	*	2,175	25.0

(注) 1. 全産業（金融業、保険業を含む）については、平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱、  
 ㈱ゆうちょ銀行、㈱かんぽ生命保険及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。  
 なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。  
 2. 金融業、保険業については、平成21年度年次別調査から、㈱ゆうちょ銀行、㈱かんぽ生命保険及び㈱商工組合中央  
 金庫を含んだ計数となっている。  
 3. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。  
 4. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。  
 5. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。  
 6. \*印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

6. 経常利益（金融業、保険業を含む）（第11表）

全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は72兆7,280億円で、前年度（59兆2,233億円）を13兆5,047億円上回り、増加率は22.8%となった。

金融業、保険業の経常利益は13兆899億円で、前年度（10兆7,623億円）を2兆3,276億円上回った。

金融業、保険業を業種別にみると、貸金業等で減益となったものの、銀行業、金融商品取引業、生命保険業などで増益となった。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は30.1%、資本金1億円～10億円の階層は10.1%、資本金1,000万円～1億円の階層は14.2%、資本金1,000万円未満の階層は0.1%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は19.8%、資本金1億円～10億円の階層は39.6%、資本金1,000万円～1億円の階層は68.0%、資本金1,000万円未満の階層は25.0%となった。

7. 剰余金の配当（金融業、保険業を含む）（第12表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、当期純利益は45兆7,339億円で、前年度（30兆5,697億円）を15兆1,642億円上回った。

金融業、保険業では、当期純利益は8兆1,459億円で、前年度（6兆7,354億円）を1兆4,105億円上回った。

第12表 剰余金の配当の推移

（単位：億円、％）

年度 区分	2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
全産業（金融業、保険業を含む）										
当期純利益	123,197	100.0	220,942	100.0	228,662	100.0	305,697	100.0	457,339	100.0
配当金	148,826	120.8	126,177	57.1	144,973	63.4	173,310	56.7	181,172	39.6
内部留保	△ 25,629	△ 20.8	94,765	42.9	83,689	36.6	132,387	43.3	276,167	60.4
金融業、保険業										
当期純利益	30,958	100.0	34,078	100.0	37,273	100.0	67,354	100.0	81,459	100.0
配当金	25,975	83.9	22,603	66.3	25,968	69.7	33,736	50.1	37,170	45.6
内部留保	4,982	16.1	11,475	33.7	11,305	30.3	33,618	49.9	44,289	54.4

- （注） 1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額  
2. 内部留保＝当期純利益－配当金  
3. 全産業（金融業、保険業を含む）については、平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険及び(株)商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。  
なお、平成24年10月1日付で郵便事業(株)と郵便局(株)が合併し、日本郵便(株)となっている。  
4. 金融業、保険業については、平成21年度年次別調査から、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険及び(株)商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

8. 設備投資（金融業、保険業を含む）（第13表）

全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は38兆6,678億円で、増加率は7.0%となった。

金融業、保険業の設備投資額は1兆7,388億円で、増加率は15.8%となった。

金融業、保険業を業種別にみると、生命保険業、その他の保険業で減少したものの、銀行業、損害保険業、貸金業などで増加した。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は2.9%、資本金1億円～10億円の階層は7.2%、資本金1,000万円～1億円の階層は11.5%、資本金1,000万円未満の階層は18.1%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は19.1%、資本金1億円～10億円の階層は11.6%、資本金1,000万円～1億円の階層は△7.4%、資本金1,000万円未満の階層は△77.3%となった。

第13表 設 備 投 資 の 推 移

（単位：億円、％）

年度 区分		2009(平成21)		2010(平成22)		2011(平成23)		2012(平成24)		2013(平成25)	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全産業 (金融業、保険業を含む)		351,806	23.5	346,523	△ 1.5	347,815	0.4	361,443	3.9	386,678	7.0
		(350,322)	(22.1)	(348,186)	(△ 0.6)	(347,225)	(△ 0.3)	(357,990)	(3.1)	(382,082)	(6.7)
金融業、保険業		20,439	108.5	15,721	△ 23.1	14,650	△ 6.8	15,012	2.5	17,388	15.8
		(19,063)	(142.4)	(15,554)	(△ 18.4)	(14,535)	(△ 6.5)	(14,418)	(△ 0.8)	(15,409)	(6.9)
銀行業		15,561	46.7	9,317	△ 40.1	8,970	△ 3.7	8,998	0.3	10,768	19.7
貸金業等		△ 1,822	*	1,175	*	838	△ 28.7	1,860	122.1	1,932	3.9
金融商品取引業		1,787	△ 4.8	927	△ 48.1	824	△ 11.1	925	12.2	953	3.0
その他の金商		1,403	46.4	449	△ 68.0	272	△ 39.4	352	29.3	384	9.2
生命保険業		2,660	2.8	2,564	△ 3.6	2,685	4.8	1,816	△ 32.4	1,713	△ 5.7
損害保険業		665	△ 3.1	1,037	56.1	690	△ 33.5	675	△ 2.1	1,303	92.9
その他の保険業		185	△ 60.1	252	36.3	371	46.9	385	3.9	336	△ 12.9
全産業 (金融業、 保険業を含む)	資 本 金 別										
	10 億 円 以 上	195,789	35.3	205,660	5.0	195,651	△ 4.9	191,732	△ 2.0	197,361	2.9
	1 億 円 ～ 10 億 円	42,384	18.7	42,926	1.3	42,899	△ 0.1	45,475	6.0	48,764	7.2
	1,000 万円 ～ 1 億円	95,216	24.8	82,924	△ 12.9	84,784	2.2	93,469	10.2	104,214	11.5
	1,000 万 円 未 満	18,416	△ 34.4	15,014	△ 18.5	24,481	63.1	30,767	25.7	36,339	18.1
金融業、 保険業	資 本 金 別										
	10 億 円 以 上	22,455	186.4	15,232	△ 32.2	13,471	△ 11.6	13,854	2.8	16,504	19.1
	1 億 円 ～ 10 億 円	433	△ 18.4	436	0.5	421	△ 3.3	424	0.7	473	11.6
	1,000 万円 ～ 1 億円	△ 1,544	△ 332.1	150	*	343	129.2	349	1.7	323	△ 7.4
	1,000 万 円 未 満	△ 905	△ 218.3	△ 96	*	415	*	384	△ 7.5	87	△ 77.3

- (注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費
2. ( ) 書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。
3. 全産業（金融業、保険業を含む）については、平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱、㈱ゆうちょ銀行、㈱かんぽ生命保険及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。
4. 金融業、保険業については、平成21年度年次別調査から、㈱ゆうちょ銀行、㈱かんぽ生命保険及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。
5. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。
6. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。
7. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。
8. \*印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

9. 自己資本比率（金融業、保険業を含む）（第14表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、自己資本比率は19.0%（前年度18.5%）となった。

金融業、保険業では、自己資本比率は6.0%（同5.9%）となった。

第14表 自己資本比率の推移

（単位：％）

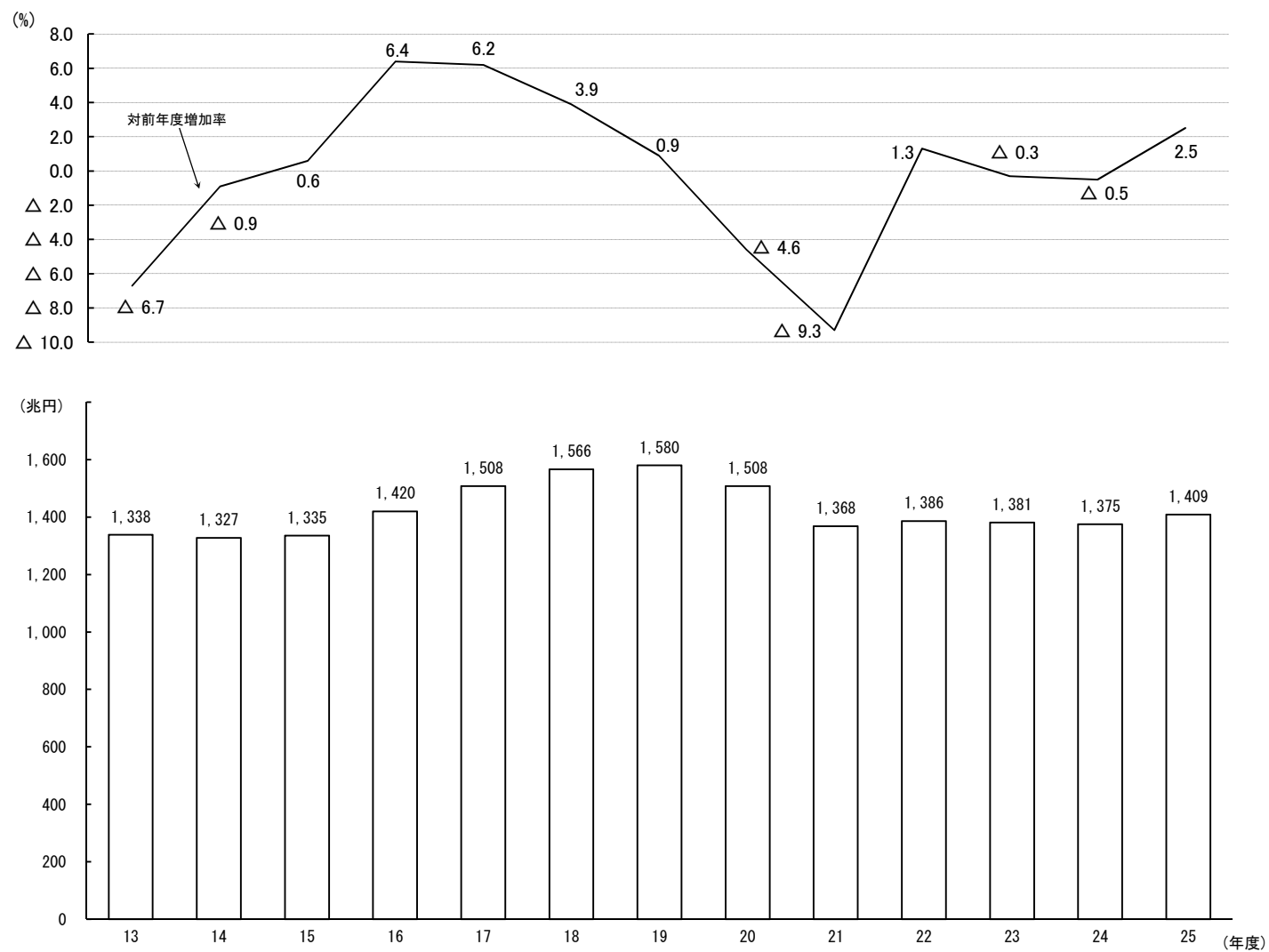
区分 \ 年度		2009(平成21)	2010(平成22)	2011(平成23)	2012(平成24)	2013(平成25)
全産業 (金融業、保険業を含む)		17.4	17.7	17.7	18.5	19.0
金融業、保険業		5.4	5.0	5.4	5.9	6.0
全産業 (金融業、 保険業を含む)	資本金別					
	10億円以上	15.1	15.1	15.2	15.4	15.8
	1億円～10億円	28.9	29.1	28.9	31.9	31.8
	1,000万円～1億円	27.0	30.1	29.4	32.3	33.8
	1,000万円未満	6.6	4.8	8.0	12.3	14.2
金融業、 保険業	資本金別					
	10億円以上	4.9	4.8	5.1	5.6	5.8
	1億円～10億円	8.9	9.2	9.1	10.4	10.6
	1,000万円～1億円	20.8	9.6	12.3	11.0	18.7
	1,000万円未満	0.2	1.8	11.2	13.1	6.2

（注）1. 自己資本比率＝〔（純資産－新株予約権）／総資本〕×100

2. 全産業（金融業、保険業を含む）については、平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱、㈱ゆうちょ銀行、㈱かんぽ生命保険及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

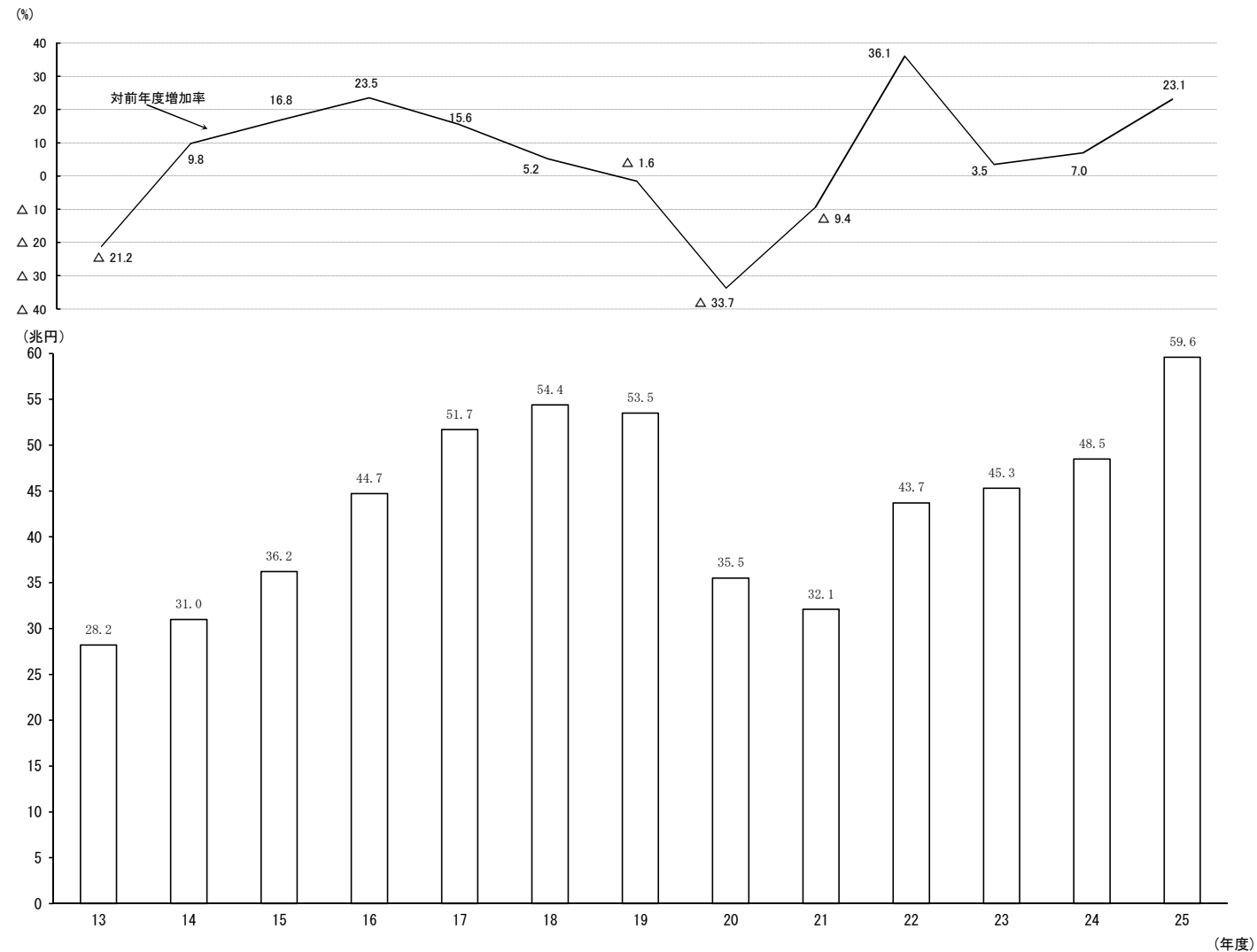
3. 金融業、保険業については、平成21年度年次別調査から、㈱ゆうちょ銀行、㈱かんぽ生命保険及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第 1 図 売 上 高 （金融業、保険業を除く）



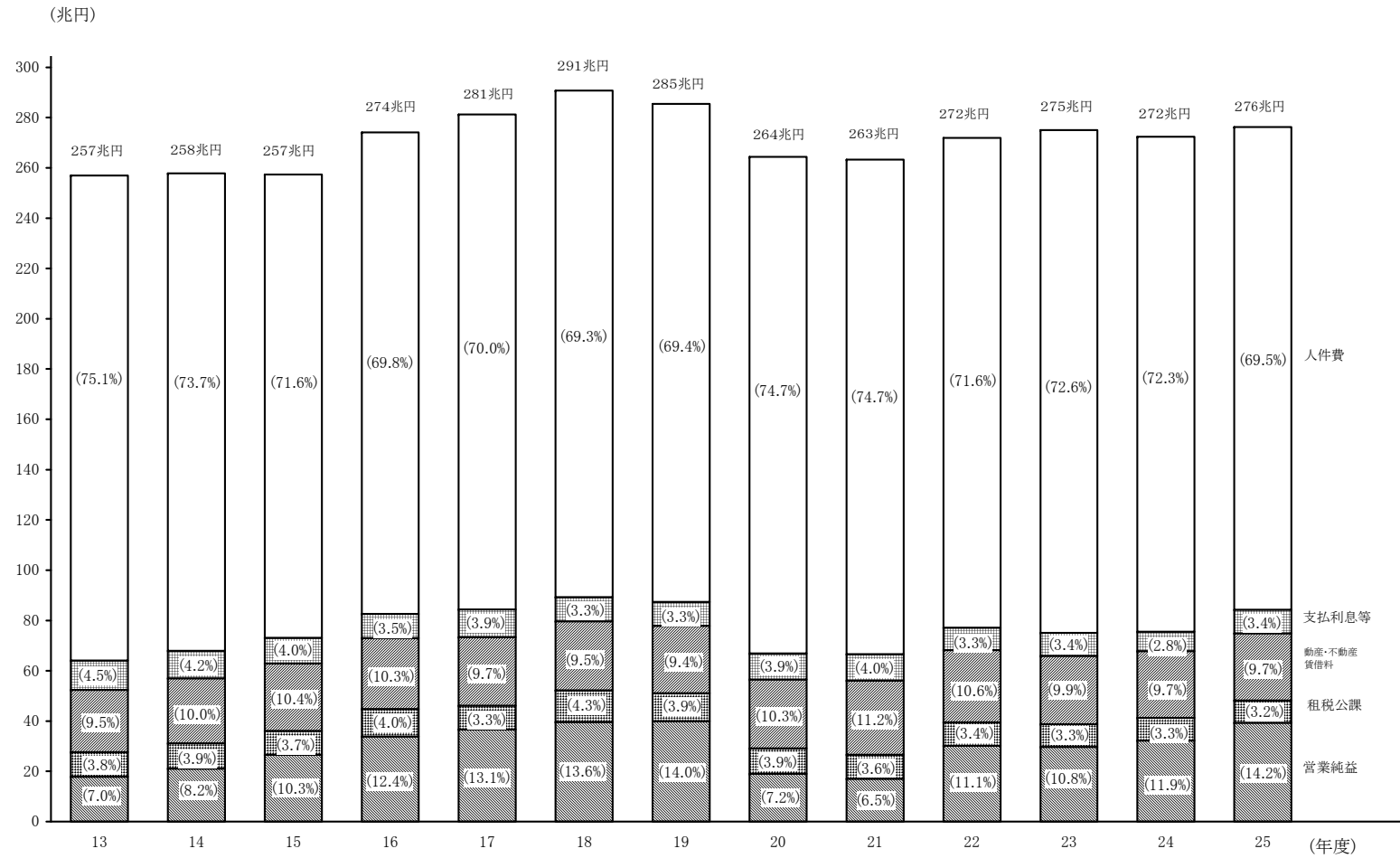
（注）平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

第 2 図 経 常 利 益 （金融業、保険業を除く）



(注) 平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業(株)と郵便局(株)が合併し、日本郵便(株)となっている。

第 3 図 付 加 価 値 の 構 成（金融業、保険業を除く）



(注) 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。